

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04546

研究課題名(和文) ダウン症児のための学校適応支援マニュアルの開発

研究課題名(英文) Development of School Adaptation Support Manual for Children with Down Syndrome

研究代表者

橋本 創一 (HASHIMOTO, Soichi)

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授

研究者番号：10292997

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：ダウン症のある児童生徒を対象として、学校適応スキルと特別な支援ニーズ双方を評価し、両者の特徴について調査した。その結果、学校適応スキルの到達度とMAに相関がみられ、MAとこだわり領域、ひとりの世界・興味関心の偏り領域間において有意な負の相関が見られた。学校適応スキルと特別な支援ニーズとの関連性を検討したところ、個人差が大きいことが示唆された。こうした知見をもとに、『ダウン症児のための学校適応支援マニュアル』を作成・開発した。そして、教師・保護者を交えた効果的で機能性を重視した活用方法について意見交換をおこない検討、モデル事例のデータベースを作成し、マニュアルを冊子にする準備を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the characteristic of school adaptation skills and special education needs of the Down syndrome students. As a result, it is revealed that a correlation of school adjustment skills and mental age is high. And about special educational needs, negative correlation was seen between mental age and preference, mental age and narrowness of interest. We examined a correlation of school adjustment skills and special educational needs, but correlation was not seen by most combinations. Therefore school adjustment skills and special educational needs were understood that influence by the individual difference was large.

Based on these findings, we have developed "School adaptation support manual for children with Down syndrome". Then, we exchanged opinions on effective utilization methods with emphasis on functionality, including teachers and guardians, examined discussion, prepared databases of model cases, and made preparations to book manuals.

研究分野：特別支援教育

キーワード：ダウン症 学校適応

1. 研究開始当初の背景

ダウン症は、1866年に英国の医師ダウン(Down, L.)によって症例報告が初めて発表され、その報告者にちなんで「ダウン症」と名付けられた。ダウン症の9割以上は21番目の染色体が1本多い「21トリソミー型」であり、残りの約2%ずつが「転座型」と「モザイク型」である。ダウン症の発見・診断はそのほとんどが誕生から数か月の間に染色体検査によって発見・診断を受け、出生頻度は、新生児当たり1/650~1000人の割合といわれている。ダウン症児は、その染色体異常により様々な身体的・精神的なハンディキャップを負う者が多く知的障害が認められる者も多いが、その程度は様々であり、大学教育を受ける者や俳優・芸術家などとして活躍する者も多くいる(岡本・巽, 2010)。現在、知的障害の特別支援学級・学校に在籍する児童生徒の約1-2割がダウン症児とされている。インクルーシブ教育の進展に伴い通常学級で学ぶダウン症児も増えている(橋本, 2010)。ダウン症の特性として、個人差はあるものの、「愛嬌がある」、「人懐っこい」、「音楽好き」、「優しい」などの特徴があることが指摘されている(建川, 1967)。学齢期のダウン症児に関する研究では、鈴木ら(1997)がS-M社会生活能力検査を用いて学齢期のダウン症児の発達の特徴について検討を行っており、「自己統制」および「身辺自立」が比較的良好に発達するのに対して、「意志交換」、「集団参加」および「移動」で遅滞が目立つことを明らかにした。また、細川ら(1992)は「身辺自立」に関する問題行動の頻度は低いものの、「意思交換」、「自己志向性」、「友達との関係」、「集団参加」に関する問題行動が多く見られることを指摘した。学齢期のダウン症児は、友達との交流を好み、問題行動が少なく適応は良好とされる一方、対応方法や生活環境によっては不適切な友達へのかかわり方、遊び方の常同化・固定化、大人の注意を引くための問題行動が見られる(菅野他, 2013)。細川ら(1998)は学齢期の問題行動について「頑固である」、「発音不明瞭」、「好きなことは続くが、気の向かないことは続かない」、「動作が遅い」、「とりかかりが遅い」、「疲れやすい」、「思い通りにならないと引きこもる」が多いことを明らかにしている。このようにダウン症児の支援の際には、適応行動と行動上の問題を分けて考えて、その両方をアセスメントしていく必要があると考えられる。

2. 研究の目的

これまでの研究では、適応行動と行動上の問題のどちらかを取り扱っているか、あるいは両者を混同して評価する研究が多かった。そこで本研究では、学齢期のダウン症児の学校適応スキルと特別な支援ニーズ双方を評価し、両者の特徴について明らかにすることを目的とする。それに基づき『ダウン症児の

ための学校適応支援マニュアル』を作成・開発し、個別の指導計画や合理的配慮の立案への有効性について検証する。研究成果として、モデル事例のデータベースを作成し、保護者・教師が閲覧/活用しやすい様式にてマニュアルを開発していく。

3. 研究の方法

(1) 対象者

東京都内にある小学校の通常学級、特別支援学級および特別支援学校の小学部、中等部、高等部に在籍するダウン症児29名を対象とした。対象児の学年区分(小学1~3年:低学年, 小学4~6年:高学年, 中学部1~3年:中学部, 高等部1~3年:高等部)と知的障害の程度(IQ51~70:軽度, IQ36~50:中度, IQ35以下:重度)はTable 1の通りである。

Table 1 対象児の学年区分・知的障害の程度

	低学年	高学年	中学部	高等部	合計
軽度	2	1	0	0	3
中度	1	3	3	6	13
重度	1	2	1	9	13
合計	4	6	4	15	29

(2) 調査内容

直近の知能検査による精神年齢(MA)と知能指数(IQ)の聞き取り、およびASIST学校適応スキルプロフィール(橋本他, 2014)のA尺度[適応スキルの把握]およびB尺度[特別な支援ニーズの把握]を実施した。発達的な視点に基づいた行動観察から評価するA尺度[適応スキルの把握]は、5領域(生活習慣、手先の巧緻性、言語表現、社会性、行動コントロール)各20項目からなり、領域別および5領域の合計である総合獲得レベルの到達学年と到達指数を算出する。また5領域は、個人活動スキル群(生活習慣領域、手先の巧緻性領域、言語表現領域の合計)と集団参加スキル群(社会性領域、行動コントロール領域の合計)という2つの上位領域が設定されており、2つのスキル群に対しても到達学年と到達指数を算出する。評定は、各項目についてどの程度あてはまるかを三段階(「よくあてはまる/経験していないが、おそらくよくあてはまる[2点]」、「少しあてはまる(時々あてはまる)[1点]」、「あてはまらない/経験していないが、おそらくあてはまらない[0点]」)で行い、得点が高いほど獲得スキルが高いことを示している。

学校への適応を妨げる行動や症状などの特別な支援ニーズの有無を評価するB尺度[特別な支援ニーズの把握]は、10領域(学習[5]、意欲[5]、身体性・運動[4]、集中力[5]、こだわり[4]、感覚の過敏さ[6]、話し言葉[4]、ひとりの世界・興味関心の偏り[6]、多動性・衝動性[5]、心気的な訴え・不調[6])ごと、および10領域の合計である総合評価の支援レベル(通常対応/要配慮/要支援)を三段階で評価する。また、10領域を個別の

指導計画にみられる学習面（学習領域，意欲領域，身体性・運動領域の合計），生活面（集中力領域，こだわり領域，感覚の過敏さ領域の合計），対人関係面（話し言葉領域，ひとりの世界・興味関心の偏り領域の合計），行動情緒面（多動性・衝動性領域，心気的な訴え・不調領域の合計）に再配置し，4つのニーズ側面ごとに支援レベルを算出する．さらに，10領域を個人活動サポート因子（学習領域，意欲領域，身体性・運動領域，集中力領域，心気的な訴え・不調領域の合計）と集団参加サポート因子（こだわり領域，感覚の過敏さ領域，話し言葉領域，ひとりの世界・興味関心の偏り領域，多動性・衝動性領域の合計）に再配置し，2つのサポート因子別に支援レベルを算出する．評定は各項目についての程度あてはまるかを三段階（「よくあてはまる[2点]」，「少しあてはまる（時々あてはまる）[1点]」，「あてはまらない[0点]」）で行い，得点が高いほど特別な支援ニーズが高いことを示している．

（3）調査方法

対象児の保護者，もしくは担任教諭に記入を依頼した．

（4）倫理的配慮

保護者，学校長および担任教諭に対して，研究への参加は自由意志に基づき，中止による不利益は生じないこと，個人情報およびデータ管理を厳重に行うこと，プライバシーや匿名性に配慮し個人を特定した形での公表はなされないことについて，文書および口頭で説明を行った．なお，本研究は，東京学芸大学研究倫理委員会の承認を得ている．

4．研究成果

（1）学校適応スキルについて

学校適応スキルの到達度と MA，学年との関連性を検討するため，学年を制御変数として，ASIST の A 尺度各領域，総合獲得レベルおよび各スキル群の到達学年と MA の相関係数を求めた（Table 2）．また，対象児の総合獲得レベルと MA の分布図を Fig 1 に示す．偏相関を求めた結果，MA と生活習慣領域（ $r=0.438$ ），言語表現領域（ $r=0.488$ ），行動コントロール領域（ $r=0.439$ ），総合獲得レベル（ $r=0.452$ ），個人活動スキル群（ $r=0.463$ ）の間で有意な相関が見られた（Table 2）．このように，獲得スキルと MA とに相関が認められるという結果は，学齢期のダウン症児を対象として，ASIST とは異なる適応スキル尺度である S-M 社会生活能力検査を用いた研究（岡村・国分・橋本，2007）と一致していた．

Table 2 MA と A 尺度到達学年の偏相関（学年を統制）

	生活習慣領域	手先の巧緻性領域	言語表現領域	社会性領域	行動コントロール領域	総合獲得レベル	個人活動スキル群	集団参加スキル群
MA	.438 *	.229	.488 **	.302	.439 *	.452 *	.463 *	.367

* $p<.05$. ** $p<.01$

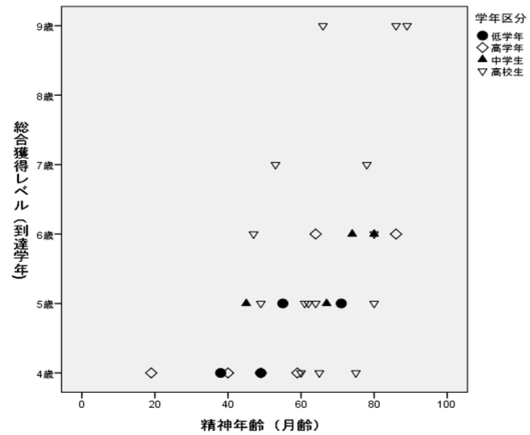


Fig. 1 対象児の総合獲得レベル(到達学年)と精神年齢

（2）特別な支援ニーズについて

特別な支援ニーズと MA，学年との関連性を検討するため，学年を統制して，B 尺度各領域，総合評価，サポート因子およびニーズ側面の得点と MA の相関係数を求めた（Table 3）．その結果，MA とこだわり領域（ $r=-0.393$ ），ひとりの世界・興味関心の偏り領域（ $r=-0.390$ ）間において有意な負の相関が見られた．菅野・川崎・横田（2004）は，青年期のダウン症者においても自閉症スペクトラム障害の特徴とされているこだわりが見られることを指摘している．また，ひとりの世界・興味関心の偏り領域の項目としては，「何でも自分の思い通りにしたがる」，「ルールに従うような集団活動を著しく嫌がる」といった対人関係や集団参加に関わる特別な支援ニーズを尋ねている．細川ら（1992）は友達との関係や集団参加に関する問題行動が多いと指摘しているものの，菅野ら（2004）および細川ら（1992）の研究では MA については言及しておらず，MA とこだわりおよび興味関心の偏りとの関連性について検討することが求められる．

Table 3 MA と B 尺度得点との偏相関（学年を統制）

	学習領域	意欲領域	身体性・運動領域	集中力領域	こだわり領域	感覚の過敏さ領域	話し言葉領域	ひとりの世界・興味関心の偏り領域	多動性・衝動性領域	心気的な訴え・不調領域
MA	.105	-.285	-.039	-.057	-.393 *	-.142	.142	-.390 *	-.370	-.245
総合評価	-.268	-.177	-.311	-.146	-.233	-.177	-.362			

* $p<.05$

特別な支援ニーズに関する事柄を尋ねた B 尺度全 50 項目のうち，40%以上の対象児がよくあてはまると回答した項目を Table 4 に示す．学年相応の学習到達度の有無を尋ねた学習領域の 5 項目のほか，「同じ課題でもやる気のある時とそうでないときの差が極端にみられる（48.3%；意欲）」，「すぐにわからないと言う（55.2%；意欲）」，「手先の不器用さが極端に目立つ（41.4%；身体性・運動）」，「授業中にボーっとしていることが多い（41.4%；集中力）」，「課題中すぐにほかのことに注意がそれる（44.8%；集中力）」，「一つの活動から次の活動へスムーズに移行できない（48.3%；こだわり）」，「話すことにまとまりがなかったり言葉が出てこない

(89.7%;話し言葉)」計 12 項目が挙げられた。「同じ課題でもやる気のある時とそうでない時の差が極端にみられる」および「すぐに分からないと言う」に関して、細川ら(1992)は「気の向かないことは続かない」ことが多く見られることを指摘しており、本研究においても同様の結果が得られた。また、集中力に関する項目においても細川ら(1992)は「集中力、持続力に欠け、すぐあきらめてしまう」ことを指摘しており、注意集中が持続しないことでボーッとしたり、注意が逸れることが起こると考えられる。また、「一つの活動から次の活動へスムーズに移行できない」に関して、菅野ら(2004)が指摘したこだわりの強さによる行動であると考えられる一方、ダウン症児が「動き始めに時間がかかる」ことに加え、「動作が全般的に遅い」ことが指摘されており(濱崎・菅野, 2011), こだわりによる切り替えの苦しさではなく、行動特性としての行動の鈍さゆえの特徴である可能性も考えられる。

Table 4 ダウン症児に顕著にみられる特別な支援ニーズ

学習	国語・数学・音楽・図工・体育において学年相応の達成ができない
意欲	同じ課題でもやる気のある時とそうでない時の差が極端にみられる(48.3%) すぐに分からないと言う(55.2%)
身体性	手先の不器用さが極端に目立つ(41.4%)
集中力	授業中にボーッとしていることが多い(41.4%) 課題中すぐに他のことに注意が逸れる(44.8%)
こだわり	一つの活動から次の活動へスムーズに移行できない(48.3%)
話し言葉	話すことによりまどりがなかったり言葉が出てこない(89.7%)

(3) 学校適応スキルと特別な支援ニーズとの関連について

学校適応スキルと特別な支援ニーズとの関連性を検討するため、MA および学年を統制して、A 尺度各領域、総合獲得レベルおよび各スキル群の到達学年と B 尺度各領域、総合評価、各サポート因子および各ニーズ側面の得点との相関係数を求めた (Table 5)。その結果、社会性領域とこだわり領域 ($r=-0.393$)、行動コントロール領域と集中力領域 ($r=-0.389$)、ひとりの世界・興味関心の偏り領域 ($r=-0.403$)、総合評価 ($r=-0.444$)、集団参加サポート因子 ($r=-0.483$)、生活面 ($r=-0.472$)、対人関係面 ($r=-0.414$)、総合獲得レベルと集団参加サポート因子 ($r=-0.381$)、集団参加スキル群とこだわり領域 ($r=-0.414$)、集団参加サポート因子 ($r=-0.424$)、生活面 ($r=-0.451$) 間において有意な負の相関が見られた。これらの結果から、集団参加に関する学校適応スキルと特別な支援ニーズにおいて負の相関がある傾向が見られた。しかし、多くの領域間においては相関が見られず、学校適応スキルの獲得状況や特別な支援ニーズの高さは個人差による影響が大きいことが示唆された。

Table 5 A 尺度到達学年と B 尺度得点との相関 (MA および学年を統制)

	生活習慣領域	手先の巧緻性領域	言語表現領域	社会性領域	行動コントロール領域	総合獲得レベル	個人活動スキル	集団参加スキル
学習領域	-0.46	-0.18	.082	-.027	-.057	-.038	-.029	-.046
意欲領域	-.159	.099	-.045	-.122	-.332	-.128	-.032	-.253
身体性領域	-.330	-.343	-.027	-.175	-.169	-.260	-.283	-.187
集中力領域	-.291	-.165	-.207	-.218	-.389 *	-.319	-.277	-.334
こだわり領域	-.169	.059	-.377	-.393 *	-.370	-.314	-.217	-.414 *
感覚の過敏さ領域	-.228	.037	-.233	-.236	-.328	-.244	-.176	-.309
話し言葉領域	-.027	-.167	-.254	-.129	-.335	-.243	-.210	-.258
ひとりの世界領域	-.131	-.196	-.252	-.093	-.403 *	-.282	-.258	-.278
多動性・衝動性領域	-.366	-.238	-.150	-.200	-.280	-.314	-.318	-.263
心気的な訴え領域	-.039	.171	.174	.101	-.060	.102	.150	.017
総合評価	-.282	-.119	-.206	-.235	-.444 *	-.321	-.253	-.375
個人因子	-.268	-.095	-.021	-.140	-.325	-.203	-.146	-.258
集団因子	-.244	-.123	-.356	-.289	-.483 *	-.381 *	-.315	-.424 *
学習面	-.279	-.166	-.002	-.172	-.307	-.222	-.173	-.264
生活面	-.309	-.041	-.340	-.352	-.472 *	-.378	-.292	-.451 *
対人関係面	-.092	-.204	-.282	-.122	-.414 *	-.295	-.262	-.300
行動情報面	-.200	.020	.072	-.011	-.178	-.062	-.025	-.107

* $p<.05$, ** $p<.01$

(4) 学校適応スキルと特別な支援ニーズに関する事例的検討

学校適応スキルと特別な支援ニーズとの関連性を検討したところ、個人差が大きいことが示唆された。そのため、パイロット研究として対象児すべてのプロフィールを事例的に検討していく。なお、A 尺度に関しては、各領域における総合獲得レベルからの差を算出することで、それぞれのプロフィールの個人内差を検討する。また、B 尺度に関しては、4 つのニーズ側面の支援レベルから特別な支援ニーズのプロフィールの特徴を検討する。

A 尺度の総合獲得レベルが 4 歳以下レベルの対象児は 9 名おり、そのうち 1 名は、A 尺度すべての領域で 4 歳以下レベルであり、B 尺度は学習面および生活面が要支援レベルであった。その他の 8 名は生活習慣領域が 5 歳以上と、総合獲得レベルと比較して高いスキル獲得をしていた。そのうち 1 名は生活習慣領域のみが 5 歳レベルで、B 尺度はすべてのニーズ側面で要支援レベルであった。生活習慣領域に加えて手先の巧緻性領域が 5 歳レベル以上であった対象児は 2 名おり、一方がすべてのニーズ側面が要支援レベルであり、他方が学習面および対人関係面が要支援レベルであった。生活習慣領域および社会性領域が 5 歳レベル以上での対象児は 1 名おり、学習面、生活面および対人関係面が要支援レベルであった。生活習慣領域および行動コントロール領域において 5 歳レベル以上の対象児は 2 名おり、一方はすべてのニーズ側面で、他方は学習面、生活面、対人関係面で要支援レベルであった。生活習慣領域、手先の巧緻性領域および行動コントロール領域の 3 領域で 5 歳レベル以上の対象児は 1 名おり、学習面、生活面および対人関係面において要支援レベルであった。生活習慣領域、社会性領域および行動コントロール領域の 3 領域で 5 歳レベル以上の 1 名は、すべてのニーズ側面において要支援レベルであった。

A 尺度の総合獲得レベルが 5 歳レベルの対象児は 9 名おり、そのうち 5 名が生活習慣領域のみが小 1 レベル以上のスキル獲得をしていた。この 5 名のうち 2 名が学習面および対

人関係面が、別の2名が学習面、生活面および対人関係面が、1名がすべてのニーズ側面において要支援レベルであった。生活習慣領域および手先の巧緻性領域が小1レベル以上の1名は学習面、対人関係面が要支援レベルであった。生活習慣領域および手先の巧緻性領域が小1レベルの対象児は1名で、学習面のみ要支援レベルであった。また生活習慣領域と行動コントロール領域の2領域で小1レベル以上の1名も学習面のみ要支援レベルであった。手先の巧緻性領域および行動コントロール領域が小1レベル以上の対象児は1名おり、学習面および生活面が要支援レベルであった。

A尺度の総合獲得レベルが小1レベルの対象児は6名おり、そのうち2名は総合獲得レベルよりも到達学年の高い領域はなく、一方は生活習慣領域および手先の巧緻性領域が小1レベルであった。他方は生活習慣領域、言語表現および社会性領域が小1レベルであった。特別な支援ニーズでは、前者がすべてのニーズ側面で、後者が学習面および生活面において要支援レベルであった。生活習慣領域が小2レベル以上の対象児は3名おり、3名とも学習面のみ要支援レベルであった。また、生活習慣領域および手先の巧緻性領域が小2レベル以上の対象児は1名で、学習面、生活面および対人関係面において要支援レベルであった。

A尺度の総合獲得レベルが小2レベルの対象児は2名おり、一方は生活習慣領域および手先の巧緻性領域が小3レベル以上であった。他方は言語表現領域および行動コントロール領域が小3レベル以上であった。また、この2名のニーズ側面は双方とも学習面のみ要支援レベルであった。

A尺度の総合獲得レベルが小4レベルの対象児は3名おり、そのうち1名は生活習慣領域が小5レベル以上を示し、支援ニーズ側面では学習面のみ要支援レベルであった。社会性領域が小4レベル以上の1名および言語表現領域、行動コントロール領域が小4レベル以上の1名は、ともに学習面および対人関係面が要支援レベルであった。

ダウン症児の個人内プロフィールを検討したところ、22名(76%)の対象児は総合獲得レベルと比較して、生活習慣領域の獲得スキルが高かった。また、8名(28%)の対象児は総合獲得レベルと比較して、行動コントロール領域の獲得スキルが高かった。その一方で、言語表現領域および社会性領域の獲得スキルが高かった対象児は3名(10%)であった。S-M社会生活能力検査を用いて調査を行った鈴木ら(1997)は「身辺自立」および「自己制御」の発達が良好である一方、「意志交換」および「集団参加」において遅滞が目立つことを明らかにしており、使用した検査は異なるものの同様の結果が得られた。

特別な支援ニーズを評価するB尺度では、全ての対象児において学習面が要支援レベ

ルであった。これは学習面の下位領域に5教科それぞれについて学年相応の達成の有無について尋ねる項目があったため、高い特別な支援ニーズを示したと考えられる。対人関係面が要支援レベルであった対象児は18名(62%)であり、学習面に次いで多く、学習面が要支援レベルの対象児(15名,52%)が対人関係面に続いた。熊谷他(2016)が特別支援学級の教員に対して行った調査では、ダウン症児に対する学校での支援において重点を置いている側面を尋ねたところ、生活面に支援の重点を置いている人数が対人関係面に重点を置いている人数を上回り、本研究とは逆の結果となった。支援において重点を置く側面は本人や保護者の願いや学校生活という時間的・空間的に限られた環境の中で優先度を判断しながら支援を行うことが必要であるため、実現可能性を考慮して支援の重点化側面を検討している可能性があるため、本研究とは異なる結果となったことが考えられる。

こうした知見をもとに、「合併症・身体特性」「知的・心理特性」「行動特性」の3領域から構成される『ダウン症児のための学校適応支援マニュアル』を作成・開発した。教師・保護者を交えた効果的で機能性を重視した活用方法について意見交換をおこない検討した。具体的には、JDS日本ダウン症協会や研究協力校での適用研究の展開、活用と理解啓発のためのワークショップを開催し効果について検討した。研究期間の最終年度にモデル事例のデータベースを作成し、保護者・教師が閲覧/活用しやすい様式にてマニュアルを冊子にする準備をおこなった。

<引用文献>

- 濱崎優莉香・菅野敦：ダウン症における不適応行動の特徴 知的障害者・自閉症者との比較を通して。東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 7, 79-88, 2011.
- 橋本創一：ダウン症者の心理・行動特性の支援に関する研究動向。発達障害研究, 32(4), 315-327, 2010.
- 橋本創一・熊谷亮・大伴潔・林安紀子・菅野敦：特別支援教育・教育相談・障害者支援のために ASIST 学校適応スキルプロフィール 適応スキル・支援ニーズのアセスメントと支援目標の立案。福村出版, 2014.
- 細川かおり・池田由紀江・橋本創一・菅野敦：学齢期および青年期ダウン症児・者の適応行動の特徴。心身障害学研究, 16, 111-116, 1992.
- 細川かおり・菅野敦・橋本創一・池田由紀江：ダウン症児の学校における適応行動の特徴。東京学芸大学特殊教育研究施設年報, 75-82, 1998.
- 菅野敦・川崎葉子・横田圭司：ダウン症候群のこだわりに関する研究。特殊教育研究施設研究報告, 3, 89-97, 2004.
- 菅野敦・玉井邦夫・橋本創一・小島道生：ダ

ウン症ハンドブック 改訂版 家庭や学校・施設で取り組む療育・教育・支援プログラム ．福村出版，2013．

熊谷亮・橋本創一・三浦巧也・堂山亞希・田口禎子：特別支援学級の教師は支援の重点を障害特性と個の実態のどちらに置いているのか．発達障害研究，38(1)，122-130，2016．

岡本伸彦・巽純子：ダウン症候群児・者のヘルスケアマネジメントー 支援者のためのガイドブックー，2010．

岡村亜希子・国分充・橋本創一：ダウン症児における社会生活能力と知的能力の検討．日本特殊教育学会大会発表論文集，45，323，2007．

鈴木弘充・小林知恵・池田由紀江・菅野敦・橋本創一・細川かおり：新版 S-M 社会生活能力検査によるダウン症児の発達特徴．心身障害学研究，21，139-147，1997．

建川博之：ダウン症候群 (Down ' s Syndrome) の心理学的特性について．東京学芸大学特殊教育研究施設研究紀要，1，141-150，1967．

5．主な発表論文等

(研究代表者，研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

西郷俊介・橋本創一・柘千晶・熊谷亮・中西晴之・脇田一隆・丸山徳晃・春日井宏彰・前川涼，障害福祉サービスにおけるダウン症者の集団参加スキルと支援ニーズ ASIST 適応スキルプロフィール-IDver. を用いた調査 ，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，査読無，14 巻，2018年，25-28．

堂山亞希・橋本創一・熊谷亮・三浦巧也・李受眞・小島道生，ダウン症児の記憶特性 - 認知面と行動面の特徴，発達障害支援システム学研究，査読有，16 巻，2017 年，79-87．

熊谷亮・橋本創一，学齢期ダウン症児の学校適応スキルと特別な支援ニーズ，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，査読無，12 巻，2016 年，33-38．

[学会発表](計4件)

李受眞・橋本創一・熊谷亮・柘千晶・杉岡千宏，特別支援学校の教師からみたダウン症児の障害特性・支援ニーズのタイプと支援の工夫について，日本発達障害学会第 52 回研究大会，2017 年．

橋本創一・柘千晶・秋山千枝子，ダウン症児をもつ保護者の障害受容と親子関係、子育てストレスについて 保護者の手記と質問紙調査による検討 ，第 63 回日本小児保健協会学術集会，2016 年．

橋本創一・渡邊貴裕・菅野和恵・堂山亞希・小島道生，ダウン症児の障害特性と教育支援 教室のなかで実践できる支援・事例と研究 ，日本特殊教育学会第 54 回大会，

2016 年．

橋本創一・柘千晶・田口禎子・秋山千枝子，ダウン症児の子育て講座で保護者のストレスや不安は解消するのか ダウン症児をもつ保護者の意識調査 ，第 62 回日本小児保健協会学術集会，2015 年．

[図書](計1件)

菅野敦・橋本創一・小島道生，福村出版，ダウン症者とその家族でつくる豊かな生活 成人期ダウン症者の理解とサポート実践プログラム ，2015 年，192．

6．研究組織

(1)研究代表者

橋本 創一 (HASHIMOTO Soichi)

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授

研究者番号：10292997